

# 基礎研 レポート

## 一億総活躍社会の「働き方」 「生産性向上」、「長寿化社会」、「共働き社会」の実現に向けて

社会研究部 主任研究員 土埴内 昭雄  
(03)3512-1794 doteuchi@nli-research.co.jp

### はじめに

わが国は急速な人口減少時代を迎えている。今年10月、総務省が公表した2015年の国勢調査の確定値では、日本の総人口は1億2709万5千人と、前回の2010年調査から96万3千人の減少となった。都道府県別ではこの5年間に人口増加したのは沖縄県、東京都、埼玉県、愛知県、神奈川県、福岡県、滋賀県、千葉県の8都県のみで、残る39道府県では減少した。全国1,719市町村をみても、全体の82.5%に当たる1,419市町村で人口が減っている。

政府は人口減少時代への対応として「一億総活躍社会」の実現を掲げ、「名目GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」を目標にしている。すべての人が活躍できる社会が成長と分配の好循環を生み出し、50年後に人口1億人を維持することにつながるという。しかし、人口減少社会の課題は、単に総人口が減るだけではない。相対的に生産年齢人口が大きく減少して社会的扶養が拡大する人口構造上の問題だ。そのため労働力人口の確保と共に、変化する人口構造への対応が重要課題となる。

第1の対応策は、「労働生産性」の向上だ。日本の人口ピラミッドをみると、今後の人口増加が期待できないのは明白だ。一定の経済成長を目指すためには時間当たりの労働生産性の向上が求められる。将来的には人工知能(AI)などの発達により生産性は大幅に改善するだろうが、同時に、われわれの働き方や労働市場は大きな影響を受けるだろう。

第2の対応策は、高齢者が無理なく働ける「長寿化社会」をつくることだ。寿命が長くなり、高齢者のライフプランも多様になっている。リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット著『ライフシフト～100年時代の人生戦略』（東洋経済、2016年11月）では、人々は長寿になり一層長い年数働かなければならなくなると指摘している。今後、長寿化時代の働き方が大きな課題になるだろう。

第3の対応策は、仕事と子育てが両立する「共働き社会」をつくり、女性の就労を後押しすることだ。共働き世帯は、経済的に自立した夫と妻が対等に形成する世帯がある一方、男性の収入低下に伴って夫と妻の収入の合算でなんとか家計を維持する補完型の共働き世帯が増えている。今や共働き世帯は専業主婦世帯の1.6倍に上る。男女の働き方にも変化があり、共働き社会は大きく変容しつつある。

本レポートでは、人口減少時代を迎えた日本が持続可能であるために取り組むべき「生産性向上」、「長寿化社会」、「共働き社会」の実現に向けた一億総活躍社会の「働き方」について考えてみたい。

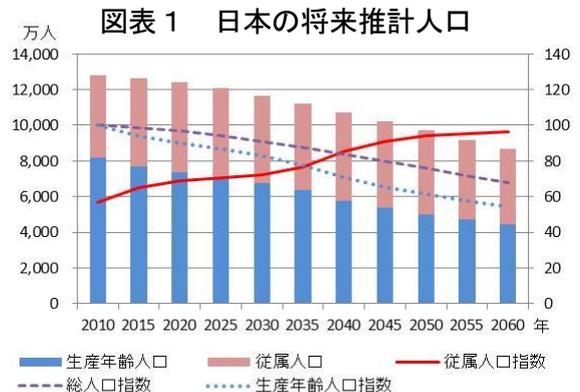
## 1—労働生産性向上への対応

### 1 | 労働力人口の減少と生産性の向上

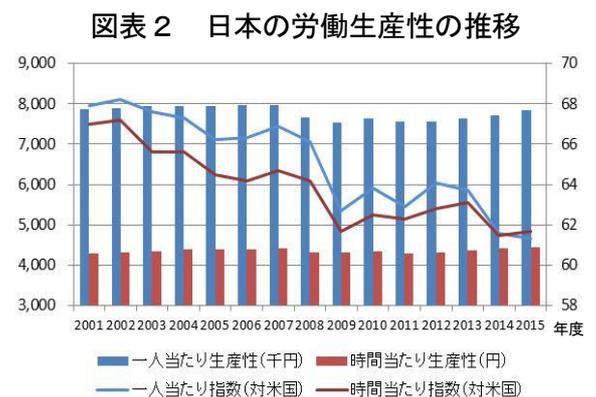
国立社会保障・人口問題研究所の『日本の将来推計人口(平成24年1月中位推計)』をみてみよう。2060年の日本の総人口は、2010年と比較して4,132万人減少して8,674万人(67.7%)になる。15歳から64歳の生産年齢人口は、2010年から3,756万人減少して4,418万人(54.0%)だ。2060年に日本が迎える人口減少は、減少する人口の90.9%を生産年齢人口が占めるのだ。その結果、従属人口(15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口の合計)を生産年齢人口で割った従属人口指数は、57から96に上昇し、社会的扶養が大幅に拡大する。

即ち、日本の人口減少は人口構造が相似形で人口が減るのではなく、社会を支える側の人と支えられる側の人の数がほぼ等しくなるというドラスティックな人口構造の変化なのである。日本社会が持続可能であるためには、出生率の上昇により労働力人口になる生産年齢人口の増加が望まれるが、人口構造上からは極めて困難だと言わざるを得ない。

経済成長は就業人口と労働生産性に規定される。労働力人口の減少が不可避であるなら、経済成長を維持するには労働生産性の向上が不可欠だ。『労働生産性の国際比較 2016年版』(日本生産性本部)によると、2015年の日本の労働生産性は「一人当たり74,315ドル(783万円/購買力平価換算)」、「時間当たり42.1ドル(4,439円)」だ。OECD加盟35カ国中22位と20位で、いずれも米国の約6割の水準にとどまっている。日本の名目労働生産性を対米指数でみると、「一人当たり生産性」、「時間当たり生産性」共に2001年度から6ポイントほど差が拡大している。日本の労働生産性が米国並みに改善されれば、就業人口減少の影響を大幅に緩和することができる。



(資料)国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成



(資料)日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2016年版」より作成

### 2 | 生産性の向上に向けた「働き方」

労働生産性の向上のためには、抜本的な「働き方改革」が必要だ。2016年8月の厚生労働省の懇談会の報告書『「働き方の未来 2035」～一人ひとりが輝くために～』には、2035年に向けた「働き方改革」を示す興味深い提言がされている。特に、AI(人工知能)を中心とした技術革新は、労働力人口減少の緩和や生産性の向上に寄与すると同時に、働く時間や場所をはじめとしたさまざまな制約を解消し、すべての人が自由で自律的な働き方ができるようになるチャンスだとしている。

近年、長時間労働により貴重な命が奪われるという痛ましい事件が続いている。わが国は労働時間を延長して「一人当たり」の労働生産性を高めるのではなく、「時間当たり」の労働生産性を向上させる「働き方改革」を実現することで、人口減少時代を乗り越えなくてはならない。

## 2—長寿化社会への対応

### 1 | 伸びる寿命と長寿化の課題

内閣府の『平成 28 年版高齢社会白書』によると、2013 年の日本人の平均寿命は、男性 80.21 歳、女性 86.61 歳だが、健康寿命は男性 71.19 歳、女性 74.21 歳だ。両者の差は介護等が必要な期間であり、男性は 9.02 年、女性は 12.4 年だ。団塊世代が後期高齢者になる 2025 年には要介護者の急増が見込まれ、大介護時代が訪れる。

今後も日本人の平均寿命は延伸するとみられ、2060 年には男性 84.19 歳、女性 90.93 歳に達する長寿化時代になる。一方、2012 年に 462 万人だった認知症患者は、2060 年には 850 万人～1154 万人に上ると推計されており、65 歳以上高齢者の 3～4 人にひとりが認知症になる。

また、2013 年の 65 歳以上高齢者の有訴者率（人口千人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数）は 466 で、半数近い人が病気やけが等で何らかの自覚症状を訴えている。超高齢化を迎える日本社会は、「長寿化」を手放しで喜べる状況ではないことがわかる。

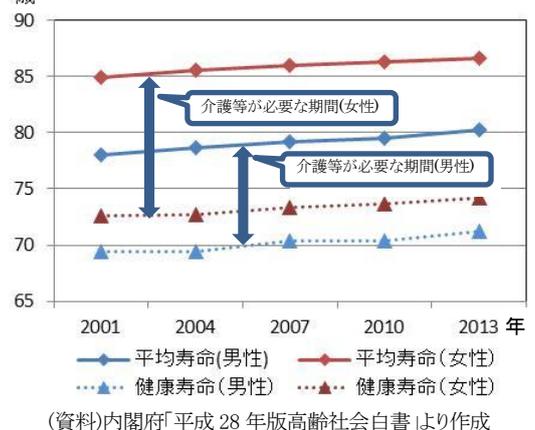
同白書によると、公的年金・恩給が総所得のすべてである高齢者世帯は 56.7%に上り、貯蓄の主な目的は「病気や介護への備え」が 62.3%を占める。また、就労を希望する高齢者の割合は約 7 割あり、高齢期の健康や家計に対する不安の大きさが窺われる。

### 2 | 長寿化社会に向けた「働き方」

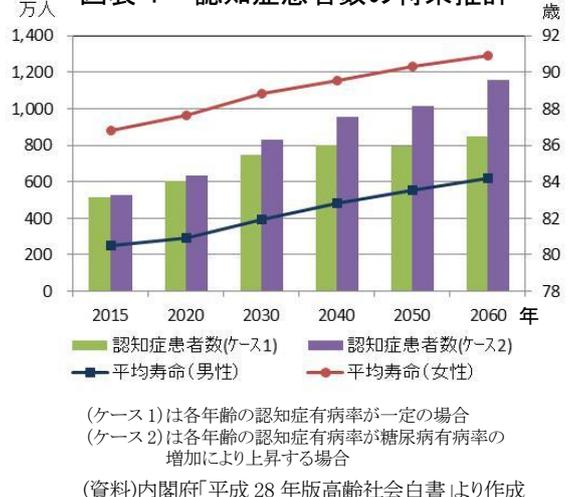
長寿化時代の働き方はどうなるのだろうか。これまでのように就学期間が終わって新卒採用され、定年を迎えるまで終身雇用が保障される「働き方」は少なくなるだろう。長寿化により就業期間が 50 年以上にも及ぶ一方、同じ産業や企業がそれほど長期にわたり存続するとは限らない。また、以前の OA 化や ICT 化が示すように、われわれが持つ職業スキルも生涯にわたり通用するわけではない。職業能力を高めるためには、キャリアをいったん中断することも必要になる。今後、ロボットや AI の普及に伴い、常に職業スキル向上のための自己投資が必要になるだろう。

長寿化社会では誰もが加齢による体力・知力の衰えを経験する。心身ともに加齢状態に則した適切な働き方が必要だ。また、親や配偶者の介護および病気の治療などによるさまざまな制約が生じるため、時間や場所に縛られない柔軟な働き方が求められる。長生きリスクを乗り越えて幸せに生きるには、新たな自己投資による多くの有形・無形の「資産」づくりが必要だ。今、高齢先進国である日本にとって、本当に「長寿化」を喜べる社会を実現できるかどうか問われている。

図表3 平均寿命と健康寿命の推移



図表4 認知症患者数の将来推計



### 3—共働き社会への対応

#### 1 | 仕事と子育ての両立

労働力人口が減少するなかで女性の就労促進は不可欠だ。近年では女性の労働参加率が高い国ほど出生率も高いという傾向がみられるが、わが国では実際に子育てしている女性が、安心して仕事ができる保育所などの就労環境は十分には整っていない。仕事と子育ての両立が難しい状況下では、出産を機に離職する女性も多く、出産による機会損失を恐れて結婚自体を躊躇する人もいる。

出生数を増やすためのひとつの有効な方策は、新たな「共働き社会」を構築することだ。日本の高度経済成長期の「働く夫+専業主婦」という男性片働きモデルの時代は終焉した。世帯収入の多寡に関わらず、妻が就労することで夫の家計負担を、夫が主体的に家事を担うことで妻の家事負担を軽減する「夫と妻」双方の仕事と子育てが両立する「共働き社会」である。

日本において女性就労の促進が出生率を高め、少子化の歯止めになるためには、男女が共に仕事と子育てを両立できる環境整備および男性の働き方改革と家事・育児などのケア労働に対する意識改革が重要だ。今日の少子化を解消するためには、男女の意識改革と協働による新たな「共働き社会」をつくり、仕事と子育てを共に担う「男性と女性の活躍推進」が不可欠だろう。

#### 2 | 配偶者控除の見直し

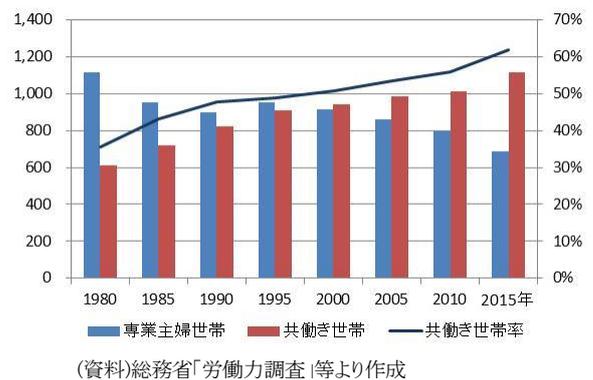
配偶者控除ができた1961年当時は、大多数が専業主婦世帯だった。その背景には工業化に伴う雇用労働の増加と職住分離があり、家事・育児などの無償労働を主に女性が担う性別分業による近代家族の主流化があった。1990年代後半から共働き世帯数は専業主婦世帯数を上回り、2015年には専業主婦世帯の1.6倍に当たる1,114万世帯になった。近年では、女性の高学歴化や産業のサービス化、ICTの発達による多様な働き方の拡大が女性の社会参加を促し、「共働き世帯」化というライフスタイルが広がった。

最近、税制改革の論議で俎上によくあがるのが「配偶者控除」の見直しだ。政府は本格的な人口減少時代の労働力を確保するために女性の活躍を推進し、その就労を後押ししている。しかし、パートやアルバイトなどで働く女性が、配偶者控除の「103万円の壁」という年収要件があるために、就労時間を自己抑制しているケースが多くあることから、見直しが検討されているのだ。

2017年度税制改正に向けては、配偶者控除の全面廃止、共働き世帯にも適用する「夫婦控除」の新設、パート主婦世帯の減税枠の拡大が検討された。その結果、政府与党の税制改正大綱では、パート主婦の年収要件を150万円に引き上げ、減税分の年収をカバーするために夫の年収が1,220万円を超えると適用外にすることが決まったが、高所得者層からの反発も予想される。

今回の配偶者控除の見直しは、女性のフルタイム就労者の増加を図るものではなく、減税枠の拡大は家計補助的な女性就労促進が目的と考えられる。本来の一億総活躍社会が目指す「女性の活躍」には、男女が経済的に対等な関係の女性就労を促進し、「働き方」に中立的な個人単位課税が望ましい。

図表5 共働き世帯数等の推移



一方、世帯単位でみると、同一収入レベルの者同士の同類婚が増え、世帯間格差が拡大している。その是正には世帯収入の合計に対する世帯単位課税が有効だ。結婚を促し出生数の増加を図るには、フランスのような世帯人員で分割する世帯単位課税が有効だろう。所得税の改正は税体系全体との整合が難しいが、配偶者控除の見直しが対症療法を重ねた弥縫策であってはならない。社会経済環境の変化に応じた抜本的な税制改革ビジョンと軌を一にした税制改正を期待したい。「税制」は国民が共有する価値観を表し、国が目指す社会の姿を写す鏡でもあるからだ。

### 3 | 共働き社会に向けた「働き方」

2015年の雇用者は5,284万人、そのうち非正規雇用者は1,980万人と全体の37.5%を占めており、年々上昇している。年代別では、55~64歳が412万人(20.8%)と最も多いが、増加傾向が著しいのは65歳以上の高齢者だ。長寿化社会では、多様な働き方はますます重要になり、非正規雇用が高齢期の働き方の大きな選択肢のひとつになっている。

一方、非正規雇用者のなかで「不本意非正規(正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者)」の割合は16.9%で、年代別では25~34歳の子育て世代が26.5%と最も多くなっている。お金のかかる子育て期に安定した正規雇用を望むものの、子育てをしながらフルタイムで働くことが難しい「共働き世帯」が多いことの証左だろう。

2015年の非正規雇用者は、女性全体では55.6%、有配偶女性に限ると62.9%に上る。共働き世帯の増加は、妻がフルタイムで働く共働き世帯が増えているのではなく、パート雇用など短時間勤務の就業者が増えたことによるものだろう。つまり多くの妻が非正規雇用で、主たる稼ぎ手である夫の家計補助的な位置づけにあるのだが、妻の収入の比重が相対的に大きくなっているのだ。

夫婦が共働きになると、従来の家事・育児・介護などの家庭における無償労働をどのように負担するのか大きな課題になる。外部サービスの利用には相応のコストがかかり、それに見合う収入が必要だ。また、育児や介護といったケア労働は、労働集約的で非効率な面もあり、膨大な需要を満たすだけのサービスをすべて供給することは難しく、完全に外部化することはできないだろう。

今後、AI(人工知能)などの活用により大幅に労働生産性が向上すれば、男女が有償労働の時間に替えて、より多くの無償労働の時間を共有することが可能になるだろう。一億総活躍社会では、多くの人が有償労働において活躍すると共に、ケア労働などの無償労働においても一定の役割を担うことが必要だ。男と女が、それぞれの「有償労働」と「無償労働」が調和する“ワークライフハーモニー”のなかに幸せを見出すことができるような一億総活躍社会の実現を期待したい。

## 4—新たな「働き方」に向けて

### 1 | AI(人工知能)の活用と新たな「働き方」

日本は少子高齢化の進展から本格的な「人口減少」と「長寿化」の時代を迎えている。人口減少により将来の労働力人口の減少は疑う余地はないが、それは即ち労働力不足を意味するのだろうか。また、長寿化により一層長い年数働かねばならない時代に、AIなどの技術イノベーションは、われわれの「働き方」にどのような変化をもたらすのだろうか。

2013年にオックスフォード大学のオズボーン氏等が発表した論文『雇用の未来(THE FUTURE OF

EMPLOYMENT:HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION ?)』によると、今後10~20年程度で、アメリカの雇用者の約半分は、AIやコンピューターによって仕事が代替されるリスクが高いという。アマゾンでは、AIを活用したレジのないコンビニ店舗『Amazon Go』を2017年早々に開設するという。やがてレジ係がいらない無人化したスーパーマーケットが主流となる時代が来るかもしれない。

最近のAIの発達は、グーグルの「アルファ碁」がプロ棋士に勝ったり、本格的な小説を創作したり、人間本来の創造的領域にまで及んでいる。ロボットがルーチン的な仕事しかできなかつた時代から、AIやビッグデータを活用し、知的な仕事を代替する時代が確実に迫っている。これまで人間以外には困難と考えられてきた既存の多くの仕事もAIやロボットに代替されるかもしれない。

図表6 消えてなくなる確率の高い職業・仕事（702の職種から適宜抜粋）

時計修理工、データ入力員、融資担当者、スポーツ審判員、電話オペレーター、不動産ブローカー、カメラ修理工、レジ係、義歯加工士、一般事務員、建設機械オペレーター、集金人、パライガル・弁護士助手、ホテル受付、自転車修理工、……

(資料)Carl Benedikt Frey and Michael Osborne, University of Oxford :  
“THE FUTURE OF EMPLOYMENT:HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION ?” より

## 2 | 労働市場の流動化と新たな成長分野の創造

人口減少時代の経済成長のためには、AIやロボットによる労働の代替化は不可欠だ。しかし、それらが知的分野を含む社会の広い範囲に及ぶと、仕事に就ける人が限定され、失業者が増加し、所得格差の拡大が一段と進むのではないだろうか。また、AIやロボットが人間の労働を代替できる分野が限られても、その代替によって雇用や所得を奪われる人たちの消費が低迷すれば、他分野の雇用の減少につながることも想定される。

今年6月、政府は名目GDP600兆円に向けた成長戦略「日本再興戦略2016」を公表した。そのなかで、AIやロボットの活用による「生産性革命」をひとつの課題に掲げ、第4次産業革命の実現に伴う新たな有望成長分野の創出を打ち出した。同戦略には、『技術や産業の変革に合わせて、人材育成や労働市場、働き方を積極的に変革していかなければ、雇用機会は失われ、雇用所得は減少し、中間層が崩壊して二極化が極端に進んでしまう』と書かれている。

今後は、新たな成長分野を創造すると共に、生産性の高い分野への労働移動を促進し、AIを活用した産業構造への転換を進めなければならない。それが達成されなければ、たとえ働く意欲や能力を有していても、労働市場で仕事に就けずに所得を得られない中間層が出現する可能性があるからだ。

### おわりに

少子高齢化がもたらす「人口減少」と「長寿化」は、われわれの今後の「働き方」に大きな影響を与える。少子高齢社会では、多くの人には子育て、介護、病気療養などさまざまな条件のもとで働くことになるが、AIやロボットは、勤務時間や勤務場所の制約からある程度われわれを解放してくれるだろう。AIが労働力人口減少の歯止めとなり、長寿化社会の柔軟かつ多様な働き方の実現に寄与することが期待される一方で、人間はAIにより「仕事を奪われる」のか、それとも「仕事から解放される」のか、その未来は不確実だ。一億総活躍社会の「働き方」は、われわれの従来の労働観を根底から揺さぶり、『人間は何のために働くのか?』という根源的な問いを投げかけることになるかもしれない。